



# 本土復帰50年の 沖縄経済のあゆみ

一般財団法人 南西地域産業活性化センター  
株式会社 りゅうぎん総合研究所



本土復帰後の年表: 昭和47年(1972年)5月～令和4年(2022年)3月

※青文字は国内外の出来事、太文字は歴代知事と振興(開発)計画

年	月	主な出来事	年	月	主な出来事	年	月	主な出来事																																							
昭和47年	1972年	5月 本土復帰(5月15日)、「沖縄県」発足 5月 沖縄開発庁発足、沖縄総合事務局設置、日本銀行那覇支店開設、沖縄振興開発金融公庫設立 5月 通貨交換(5月15日～5月20日) 6月 <b>沖縄県の初代知事に屋良朝苗氏が当選</b> 12月 <b>政府が沖縄振興開発計画(第1次)を決定</b>	平成2年	1990年	7月 オリオンビールが首都圏に缶ビールを初出荷 8月 第1回世界のウチナーンチュ大会開催(8月23日～8月26日) 10月 中城湾港新港地区一部供用開始 11月 <b>沖縄県の第4代知事に太田昌秀氏が当選</b> - <b>バブル景気が崩壊し、その後、日本経済は長期停滞へ</b> 1月 湾岸戦争(多国籍軍がイラク空爆) 4月 県内初の再開発ビル「レックスくもじ」がオープン 11月 沖縄開発庁長官に伊江朝雄参議員議員が就任(初の県出身大臣) 11月 政府がリゾート法に基づく沖縄トロピカルリゾート構想を承認 12月 <b>ソ連が崩壊(ゴルバチョフ大統領が辞任)</b>	平成14年	2002年	4月 県内のJAが合併し、県単一の「JAおきなわ」が発足 7月 <b>政府が沖縄振興計画を決定(第4次振興計画に相当、「開発」の文字を削除)</b> 8月 オリオンビールがアサヒビールとの包括業務提携を発表 10月 スーパーのサンエーが那覇市おもろまちに大型商業施設、那覇メインプレイス開店 11月 沖縄美ら海水族館閉館 12月 豊見城市にアウトレットモールがオープン 平成15年	2003年	8月 沖縄都市モレール(ゆいレール)が開業(那覇空港駅～首里駅の12.9km) 平成16年	2004年	1月 国立劇場おきなわ開場 4月 県内初の国立高等となる沖縄工業高等専門学校が開校 7月 第一交通産業(北九州市)が那覇交通から営業を譲受け、那覇バスで事業開始 12月 国内初の空港外大型免税店DFSギャラリアが開業 12月 沖縄セルラーがジャスダック証券取引所に上場(2013年7月、東京証券取引所のJASDAQに上場)	平成17年	2005年	2月 古宇利大橋が開通(名護市の屋我地島～今帰仁村の古宇利島、全長1,960m) 2月 サンエーが東京証券取引所第二部に上場(2006年2月に東証第一部に上場) 4月 石川市、具志川市、勝連町、与那根村が合併し、うるま市が発足 10月 平良市、城辺町、下地町、伊良部町、上野村が合併し、宮古島市が発足 平成18年	2006年	1月 東風平町、具志頭村が合併し、八重瀬町が発足 1月 佐敷町、玉城村、知念村、大里村が合併し、南城市が発足 11月 <b>沖縄県の第6代知事に仲井真広多氏が当選</b>	平成19年	2007年	11月 沖縄県立博物館、美術館が開館	平成20年	2008年	7月 信販会社オックス(現、OCS)が民事再生申請(負債額486億円は県内過去最大) 9月 <b>米田証券会社リーマンブラザーズが破綻(リーマンショック)</b> 4月 ジュンク堂書店が県内に初出店(那覇店、書籍数は国内有数規模) 平成21年	2009年	9月 那覇港泊ふ頭地区の大型旅客船専用バースの暫定供用を開始 9月 <b>民主党政権が誕生(鳩山由紀夫内閣)</b> 10月 全日本空輸(ANA)が那覇空港で国際貨物ハブ事業を開始 平成22年	2010年	3月 県が沖縄21世紀ビジョンを策定(県が策定した初の長期構想) 9月 沖縄IT津梁パーク完成記念式典 - 民主党政権下で2011年度予算から沖縄振興自主戦略交付金を計上(2012年度から沖振法の改正によりソフト事業も対象にした沖縄振興一括交付金となる) 3月 <b>東日本大震災、原子力発電所事故</b> 8月 那覇うみそらトンネル(海底沈埋トンネル)が開通 平成24年	2012年	3月 改正沖縄振興特別措置法が成立(国際物流拠点産業集積地域の創設など) 4月 モレール旭橋駅周辺地区再開発事業、南地区の事業完了 5月 <b>県が沖縄21世紀ビジョン基本計画を策定(第5次振興計画に相当)</b> 9月 沖縄科学技術大学院大学(OIST)開学 12月 <b>自由民主党が公明党とともに政権復帰(第2次安倍内閣)</b> 平成25年	2013年	3月 新石垣空港「南ぬ島」が開港 11月 沖縄大交易会のプレイス開業(2014年以降、毎年大交易会を開催) 平成26年	2014年	1月 那覇空港第2滑走路の増設工事に着手(長さ2,700m×幅60m) 2月 那覇空港の国際線ターミナルビルの供用開始 4月 <b>消費税率を5%から8%に引き上げ</b> 9月 百貨店の沖縄三越が閉店 11月 <b>沖縄県の第7代知事に翁長雄志氏が当選</b> 平成27年	2015年	1月 伊良部大橋が開通(宮古島～伊良部島、全長3,540m) 4月 大型商業施設イオンモール沖縄ライカムが開業 4月 南西石油が製油を停止(2016年3月には石油製品販売も停止) 5月 大型MIC施設建設地をマリンタウン東浜(与那原町、西原町)に決定 9月 県がアジア経済戦略構想を策定 9月 鹿児島銀行が県外の地銀で初進出 平成28年	2016年	1月 <b>日本銀行がマイナス金利の導入を発表</b> 3月 アジア経済戦略構想の推進計画を策定 平成29年	2017年	3月 沖縄空手会館閉館 9月 <b>翁長知事の死去(8月)に伴い沖縄県の第8代知事に玉城デニー氏が当選</b> 平成30年	2018年	9月 <b>翁長知事の死去(8月)に伴い沖縄県の第8代知事に玉城デニー氏が当選</b> - 年間の入域観光客数が航空路線やクルーズ船の増加で初の1,000万台を記録 1月 MRO Japanが航空機整備施設を那覇で稼働 3月 投資ファンドがオリオンビールを買収(TOBが成立) 7月 セブンイレブンが沖縄に初進出 10月 <b>消費税率を8%から10%に引き上げ</b> 10月 沖縄都市モレールが首里駅～たご浦西駅間を延伸開業 10月 首里城が焼失 12月 <b>中国で新型コロナウイルスの感染が確認、その後、世界中に感染が拡大</b> 令和2年	2020年	3月 那覇空港の第2滑走路が供用開始 令和3年	2021年	7月 奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島が世界自然遺産に登録 令和4年	2022年	3月 沖縄の酒税軽減措置の段階的廃止を含む2022年度税制改正法案が成立 3月 2022年度以降の改正沖縄振興特別措置法が成立(一括交付金制度は継続)





# 本土復帰50年の沖縄経済のあゆみ

## 【掲載項目】

人口(総人口、年齢3区分、自然増減・社会増減) / 景気動向 / 労働市場 / 農業産出額、漁業産出額 / 製造品出荷額 / 沖縄振興予算、公共工事請負額 / 住宅着工戸数 / 建築着工床面積(非居住用) / 入域観光客数、観光収入 / 情報通信関連産業(立地企業数、雇用者数) / 3K経済(公共投資、観光収入、基地収入) / 消費者物価、公示地価、貸出約定平均金利 / 一人当たり県民所得

## 【 沖縄振興開発計画（第1次） 】

沖縄県は1972年に本土復帰を果たした。本土との格差是正と自立的発展のための基礎条件の整備を目標とした第1次沖縄振興開発計画(1972~81年度、以下、振計)では、高率補助を適用した公共投資により社会資本の整備が進められた。期待された製造業の振興は諸条件の制約から不振に終わったが、海洋博覧会などを契機に観光産業が伸びた。また、公共工事の大幅な伸びに支えられ、財政依存型の経済構造が形成され、沖縄の経済は3K経済(公共投資、観光収入、基地収入)と言われるようになった。

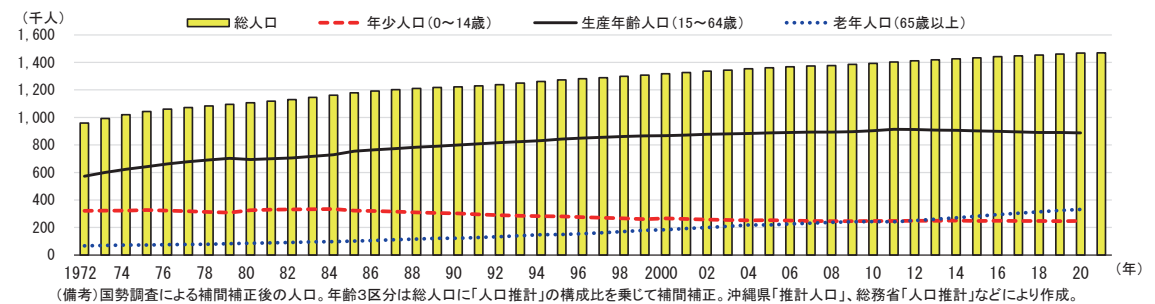
## 【 第2次沖縄振興開発計画 】

第1次振計で産業振興が所期の目標を達成できなかったことから、続く第2次振計(1982~91年度)でも引き続き産業振興が主要課題となった。同期間は、我が国がリゾート法や頭脳立地法、日米構造協議などにより、経済構造を内需主導型に転換させていった時期である。沖縄県でもリゾート開発を主体とした経済振興策が展開された。また、同期間にはダムや道路などの社会資本に加え、中城湾港工業団地、卸商業団地など、より産業振興に関連したインフラ整備が進められた。この頃から、県内企業の一部で県外市場の拡大に向けた動きもみられるようになった。また、同期間の後半は全国的にバブルが発生し、沖縄でも地価高騰などバブル経済の様相を呈した。

## 【 総人口と年齢3区分別人口 】

復帰直後の人口は、国の出先機関の設置や本土企業の進出による社会増および第2次ベビーブームによる自然増で増加した。その後も高い出生率により増加を続けたが、沖縄県でも少子高齢化の動きがみられ、2012年には老年人口が若年人口を上回った。この12年には生産年齢人口が減少に転じている。近年は死亡率の上昇や出生率の低下により増加率が鈍化している。全国の人口が減少する中で本県の人口は増加しているが、2020年国勢調査では県内41市町村のうち20市町村が15年調査比で人口が減少しており、北部地域や離島で減少している自治体が多くみられる。近年は外国人が増加してきたが、20年以降は新型コロナウイルスの流行に伴う入国規制で減少に転じている。2021年6月末の在留外国人は1万9,205人で本県の人口に占める割合は1.3%となっている。

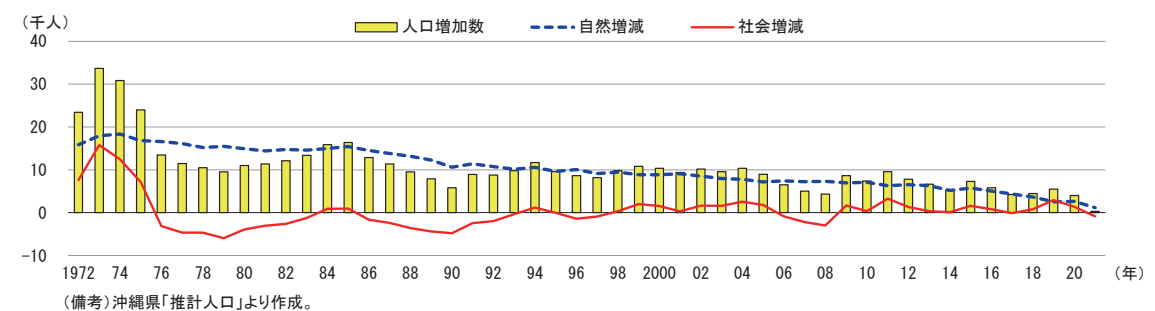
図1 総人口と年齢3区分別人口



## 【 人口の増減と自然増減、社会増減 】

復帰後、海洋博覧会が開催された1975年までは、自然増、社会増ともに高水準で推移し、人口増加数はその後、年間1万人前後で推移していたが、2000年代後半以降は増加数が鈍化している。人口の趨勢的な減少は、自然増の漸減傾向によるもので、循環的な変動は社会増減の循環的な動きによるものである。社会増減は全国がバブルのような好景気の時には転入超となり、不況の時には転入超となる傾向がみられる。2000年代前半は沖縄ブームで転入超となり、09年はリーマンショックによる雇止めなどで派遣社員などが県内に戻ってきたことから転入超となり、11年は東日本大震災で被災地からの避難者が転入してきたことから転入超となっている。20年は新型コロナウイルスの影響で首都圏への転出が減少し、21年は妊娠件数の減少で自然増が縮小し、社会増は入国規制で外国人が減少したことからマイナスとなった。

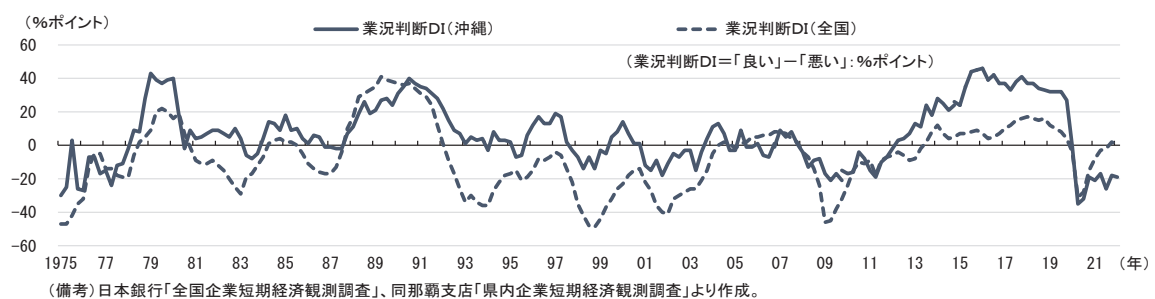
図2 人口の増減と自然増減、社会増減



## 【 景気動向 】

県内景気は1975年の海洋博覧会の後に落ち込んだが78年頃から公共投資や観光収入の伸びにより回復した。90年前後にはバブル景気となり、バブル崩壊後には景気も後退したが、96年、99年、2004年、07年頃に景気回復・拡大の動きがみられた。09年のリーマンショックや11年の東日本大震災の後、12年以降は外国客を中心とした観光客の増加や公共投資、住宅、宿泊・商業施設などの建設投資が高水準で推移し、景気の拡大が続いていたが、20年以降は新型コロナウイルスの影響で悪化した。景気循環は概ね全国と同じ動きをしているが、沖縄県は製造業のウエートが小さいことから、全国のように不況期における在庫調整のための減産が景気後退に及ぼす影響が小さく、景気の谷の落ち込み幅が小さいといった特徴がみられるが、新型コロナウイルスは宿泊・飲食業への影響が大きく、全国より厳しい情勢となっている。

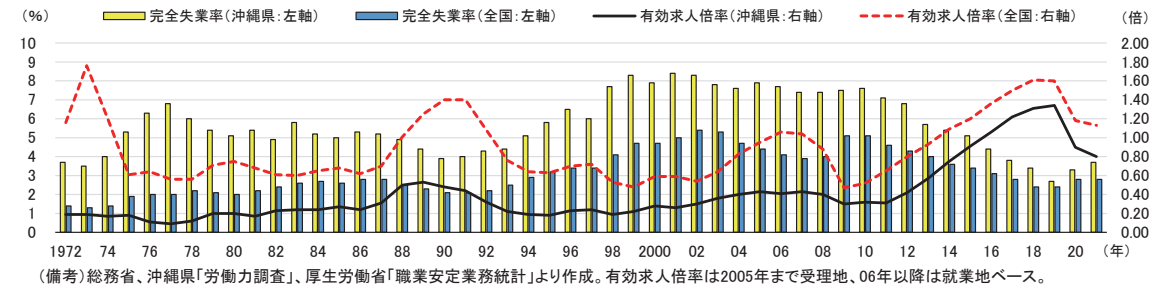
図3 景気動向



## 【 労働市場 】

労働市場をみると、復帰に伴う雇用者の大量解雇や企業の採用手控え、海洋博関連の企業倒産により、沖縄県の失業率は急上昇した。復帰後、就業者数は着実に増加したものの、それを上回る労働力人口の増加により、高失業率が続いた。本県の失業率はバブル景気となった1990年前後に改善したものの、バブル崩壊後は再び上昇した。2010年代に入り、景気の拡大や高齢化による医療・福祉での労働需要の高まり、沖縄振興策による立地企業の増加などから、失業率が改善を続けた。また、有効求人倍率も上昇して復帰後の最高値を更新した。近年は人手不足が深刻化しており、従業員確保のため賃金も上昇しつつあったが、20年以降は新型コロナウイルスの影響で失業率が上昇、有効求人倍率が低下に転じた。近年、労働力の担い手となっていた外国人も入国規制により減少している。

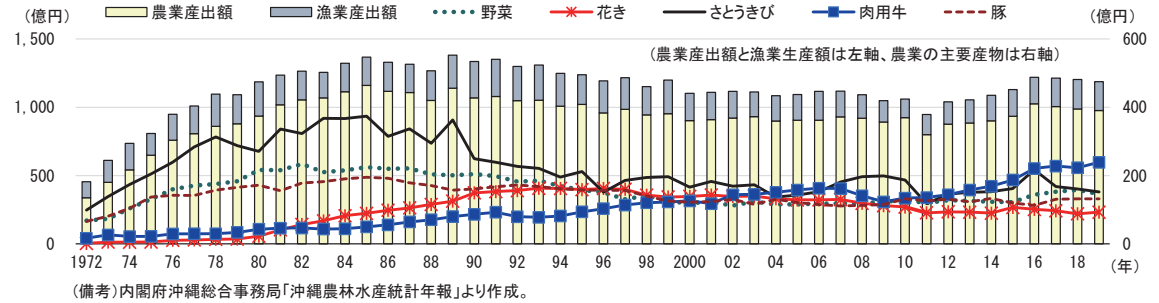
図4 労働市場



## 【 農業産出額、漁業産出額 】

復帰後の農業は、基幹作物であるさとうきびや豚、野菜を主体に拡大してきたが、90年以降、さとうきびが農家の高齢化や担い手不足などにより減少し、その後は概ね横ばいで推移している。また、花きは菊とランを中心に本土市場へ出荷を伸ばしてきたが、バブル崩壊後のデフレ経済の長期化で花きへの需要が頭打ちとなり、90年代後半以降、伸び悩んでいる。一方、肉用牛は飼料生産基盤の整備や管理技術の向上などにより増加傾向にあり、全国でも有数の子供供給産地となってきた。漁業では、復帰当初は海面漁業が中心であったが、諸外国の200カイリ経済水域の設定等から遠洋漁業が衰退し、近年はもずくやくるまえびなどの養殖業のウエートが高まっている。県内でも農家の高齢化が進み、技能実習生など外国人の労働力に依存しているが、2020年には新型コロナウイルスの影響で入国できず、人手の確保が厳しい状況にある。

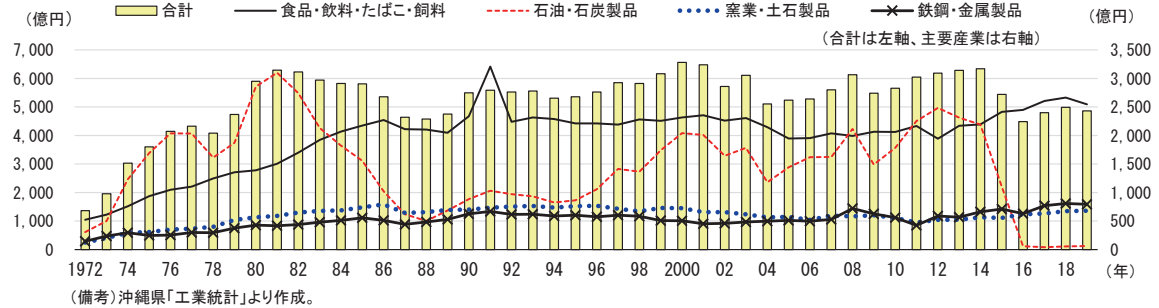
図5 農業産出額、漁業産出額



## 【 製造品出荷額 】

沖縄県の製造業のウエートは復帰前から全国を大きく下回っていた。主な製造業は製糖や食料品製造、酒類などの飲料製造、セメント・鉄鋼などの建設資材製造、石油精製を中心とした石油製品製造などである。このうち製造品出荷額の3割強を占めていた石油精製は、県内唯一の石油精製会社が海外の親会社の撤退により石油精製を2015年度より停止したことから、15年以降の製造品出荷額は大幅に減少した。19年3月には地元のオリオンビールが投資ファンドに買収された。また、酒類のビール、泡盛は、復帰特別措置により県内出荷分について酒税が軽減されていたが、22年度税制改正で県産の酒税の軽減措置を段階的に縮小し、最終的に廃止されることが決定した。近年は需要が伸びるアジア市場への地理的優位性や沖縄振興策により、県外から製造業の立地企業が徐々に増えてきている。

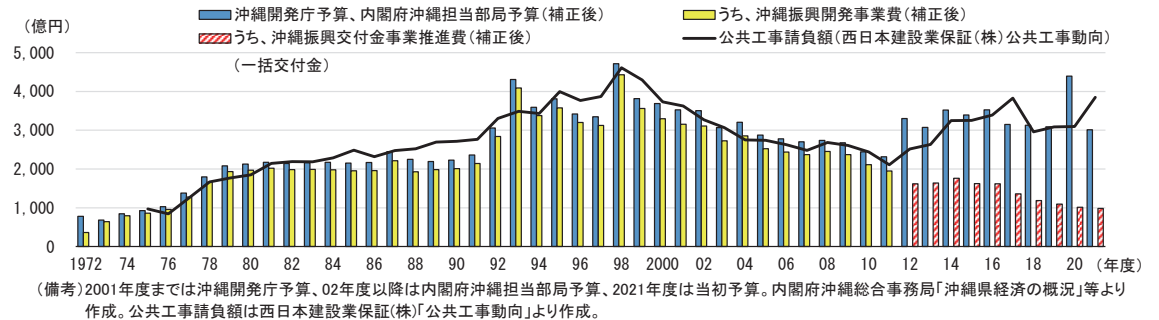
図6 製造品出荷額



## 【 沖縄振興予算、公共工事請負額 】

沖縄振興予算は復帰後、沖縄開発庁が一括計上方式で所管し、2001年1月の省庁再編後は内閣府が所管している。第1次振計期間に2,000億円台まで増加し、その後は横ばいで推移したが、90年代はバブル崩壊後の景気対策などから3,000億円台で推移した。2000年代には小泉政権の構造改革により減少傾向を迎えた。12年度は補正後で3,000億円台となり、13年度には政府が振興計画の残りについて毎年度3,000億円台の予算の確保を提示し、3,000億円台で推移していた。しかし、新たな振興計画が始まる22年度予算は2,684億円で3,000億円を下回った。また、12年度から使途の自由度が高い沖縄振興一括交付金が導入されたが、15年度以降は減額が続いている。20年度は新型コロナウイルス対策関連の沖縄公庫への補給金(補正予算)で大幅増となった。公共工事請負額は復帰後1990年代にかけてと2010年代前半に増加基調で推移した後、21年度に24.7%増と高い伸びとなった。

図7 沖縄振興予算、公共工事請負額



### 【 第3次沖縄振興開発計画 】

第3次振計（1992～2001年度）では、これまでの2つの目標に加え、「特色ある地域としての整備」が新たに盛り込まれ、「南の国際交流拠点の形成」を目指す方向性を示した。同期間には、現在の情報通信関連産業の成長につながる「沖縄県マルチメディアアイランド構想」が打ち出された。また、那覇空港新ターミナルビル、都市モノレールなど現在の中核的な社会資本の建設や那覇新都心開発などの事業が展開されたが、バブル崩壊によりプセナリゾートなど計画の見直しを余儀なくされたプロジェクトもみられた。

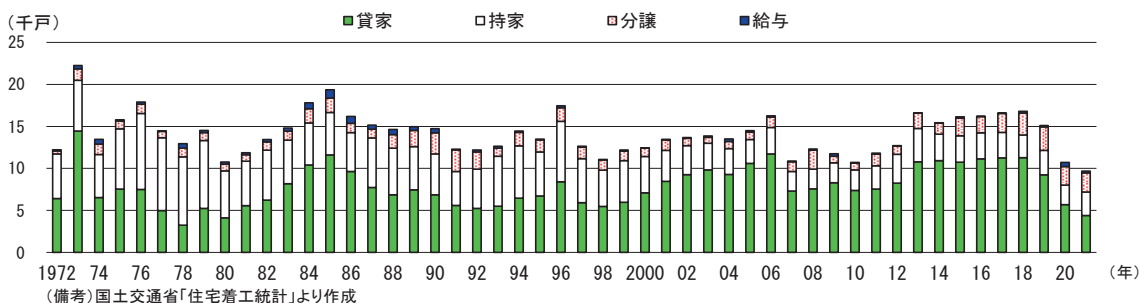
### 【 沖縄振興計画 】

第4次振計（2002～11年度）では、「開発」の文字を消し、「沖縄振興計画」として、これまでのハード主体からソフト面の施策を拡充させ、「民間主導の自立型経済の構築」を目指す方向性を示した。同期間は観光産業が順調に伸び、情報通信関連産業の立地企業が200社を超えるなど自立型経済の構築に向けた動きがみられた。

### 【 沖縄21世紀ビジョン基本計画 】

2010年に県は、長期構想となる「沖縄21世紀ビジョン」を示し、これをもとに第5次振計（2012～21年度）となる「沖縄21世紀ビジョン基本計画」を策定した。また、成長するアジア市場への地理的優位性に着目し、15年に「アジア経済戦略構想」を策定した。国際貨物ハブや航空機整備施設の稼働、インバウンド需要の増加、建設投資などで県経済は拡大を続け、復帰後の課題であった失業率も改善した。所得格差や基地問題など解決すべき課題が残るものの、沖縄経済は新たな段階に入りつつある。なお、19年末に中国で発生した新型コロナウイルスの感染は世界中に拡大し、各国・地域は未曾有の危機に見舞われ、経済活動と感染対策の両立という難題に直面した。好調に推移していた県経済も、コロナ禍での人の移動制限や外出自粛により、主要産業である宿泊・飲食サービス業などの業況が悪化し、全国の中でもより厳しい情勢となっている。22年初には感染流行の第6波が発生し、流行の波を繰り返している。こうした状況下で本県は復帰後の半世紀を経て、ポスト・コロナも見据えた新たなステージを迎えることになる。

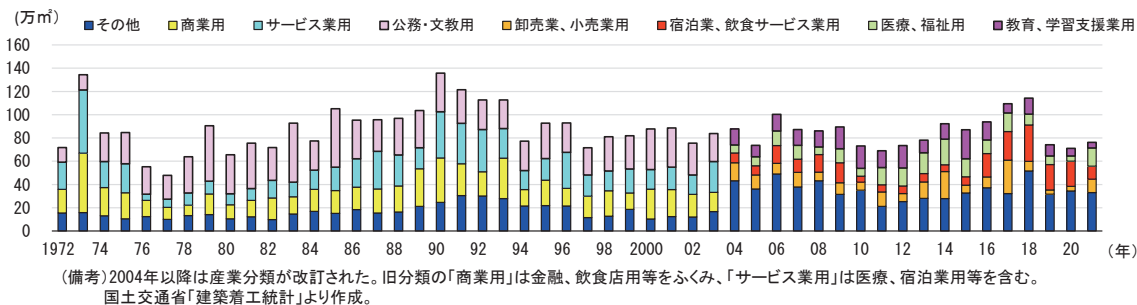
図8 住宅着工戸数



### 【 住宅着工戸数 】

1973年は本土からの転入増で貸家が急増し、翌年は石油ショックの影響で減少した。持家は沖縄公庫融資により70年代後半に高水準で推移し、80年代前半は土地取得の困難さから貸家や分譲が増加、80年代後半は貸家が供給過剰から減少に転じ、地価上昇で分譲が増加した。91年は地価高騰に対する融資規制により減少したが、92年以降は貸出金利の低下から回復した。96年は消費増税前の駆け込み需要で増加し、97年はその反動がみられた。2000年代前半は那覇市小祿金城地区、那覇新都心地区の開発やモノレール開通により同地区で貸家が急増した。07年は耐震偽装の問題で減少し、その後も景気の弱含みで低水準で推移した。13年は消費増税前の駆け込み需要で大幅増となり、その後も景気拡大や貸出金利の低下で貸家を主体に高水準で推移していたが、20年以降は新型コロナウイルスの影響などで貸家を中心に減少している。

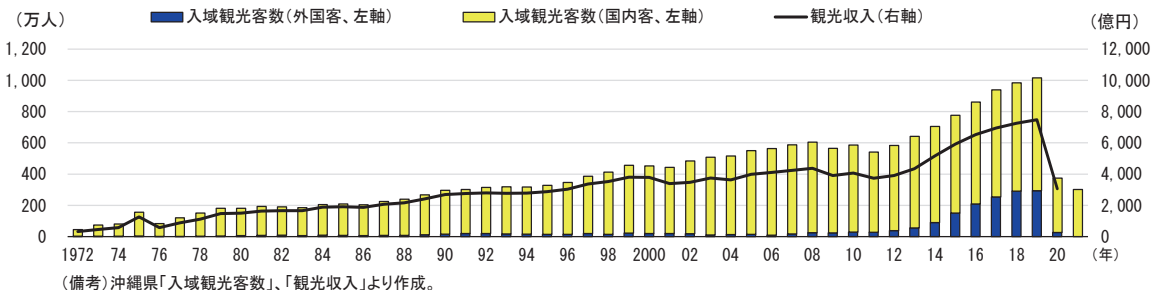
図9 建築着工床面積（非居住用）



### 【 建築着工床面積（非居住用） 】

復帰後の非居住用建築物の着工床面積は、1975年の海洋博覧会開催に向けて宿泊施設などのサービス業用や飲食店、小売店などの商業用が高いウエートを占めた。74年頃からは庁舎や学校などの公務・文教用が増加し、全体に占めるウエートが高まった。バブル景気となった90年前後は再び商業用やサービス業用が増加した。94年以降は年間で概ね80万㎡前後で推移している。2006年の増加は07年からの改正建築基準法の施行前の駆け込み需要によるものである。用途別の分類改訂が行われた2004年以降をみると、11年以降、医療、福祉用が増加している。また14年は大型商業施設の建設で卸売業、小売業用が増加した。16年以降、インバウンド需要の増加に伴い宿泊業、飲食サービス業で増加していたが、19年は前年の大型商業施設の着工の反動で減少し、20年以降は新型コロナウイルスの影響から低水準で推移した。

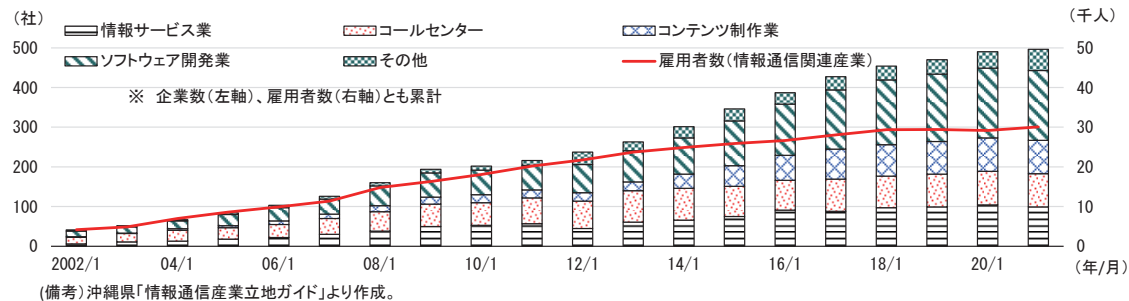
図10 入域観光客数、観光収入



### 【 入域観光客数、観光収入 】

沖縄県の観光は、亜熱帯・海洋性の気候風土や恵まれた自然環境、独特の文化、歴史などの観光資源を活かし、観光インフラの整備や海洋博覧会などの各種イベント、官民の誘客取組み、航空会社のキャンペーン、宿泊施設の整備などにより、入域観光客数は右肩上がりが増加してきた。入域観光客数は、1972年の44万人から2019年には1,016万人と23.1倍の伸びとなり、観光収入も324億円から7,484億円と23.1倍の伸びとなった。近年は、台湾、韓国、中国、香港などを中心に外国客が増加し、19年には293万人まで増加した。しかし、19年末に発生した新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、20年以降の入域観光客数は大幅に減少し、同年3月には国際線が全便運休となり、22年3月現在まで外国客の入国は皆無となっている。また、19年10月には沖縄のシンボルである首里城が焼失したが、現在、復元工事が進められている。

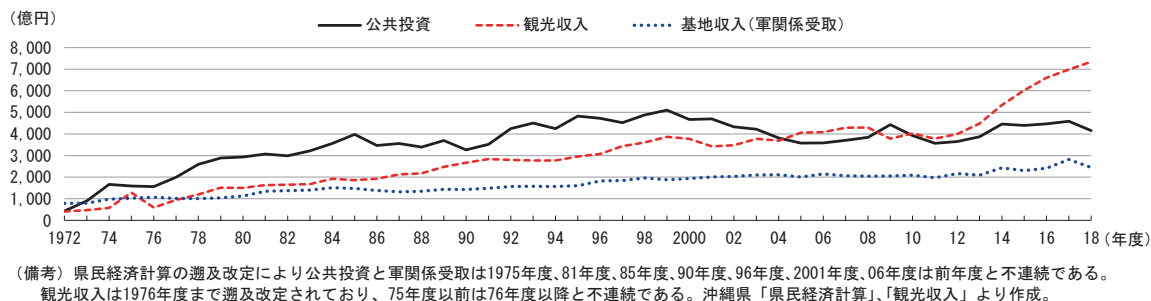
図11 情報通信関連産業の立地企業数、雇用者数



## 【 情報通信関連産業の立地企業数、雇用者数 】

沖縄県は、観光産業に次ぐリーディング産業として情報通信関連産業を産業振興の柱として位置づけ、1998年に「沖縄県マルチメディアアイランド構想」を策定した。政府は98年の沖縄振興開発特別措置法の改正で情報通信産業振興地域を創設し、県も若年者雇用開発助成金や通信コスト低減化支援、インキュベーター施設の整備などの施策を推進した。2021年1月現在、496社が立地しており、近年はソフトウェア開発業の立地企業数が増加している。また、3万88人の雇用を創出している。19年度（20年1月時点）の生産額は4,446億円で、11年度（3,482億円）と比較すると約28%増となっており、観光産業に次ぐリーディング産業に成長している（生産額は県内の情報通信関連企業の全体、約900社の推計）。2018年には官民が一体となって沖縄県のITイノベーションを実現していくための機関として、沖縄ITイノベーション戦略センター（ISCO）が設立された。

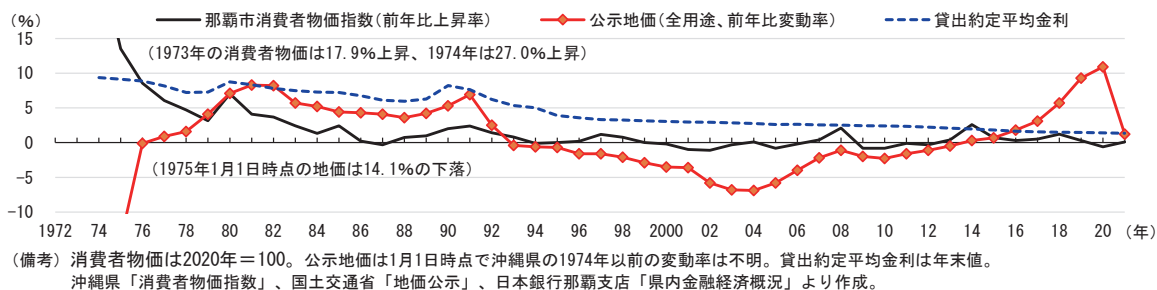
図12 公共投資、観光収入、基地収入(軍関係受取) (3K経済)



## 【 公共投資、観光収入、基地収入(軍関係受取) (3K経済) 】

復帰前の沖縄は、経済に占める軍関係受取のウエートが高い基地依存型経済であった。復帰後は軍関係受取に加え、公共投資による社会資本の整備および観光産業が県経済を牽引したことから、沖縄県の経済は3K経済（公共投資、観光収入、基地収入）と言われるようになった。公共投資は80年代後半に横ばいで推移した時期もあったが、90年代後半まで増加基調で推移し、2000年代前半は小泉政権の構造改革で減少傾向に転じたが、後半以降は概ね4,000億円前後で推移している。観光収入は入域観光客数が右肩上がりで推移したことから増加基調を続け、13年以降は消費単価の大きい外国客の増加により、伸びが高まっている。また、県経済の拡大に伴い軍関係受取の占めるウエートは小さくなっているものの、2000年代は概ね2,000億円で推移し、14年以降は増加している。

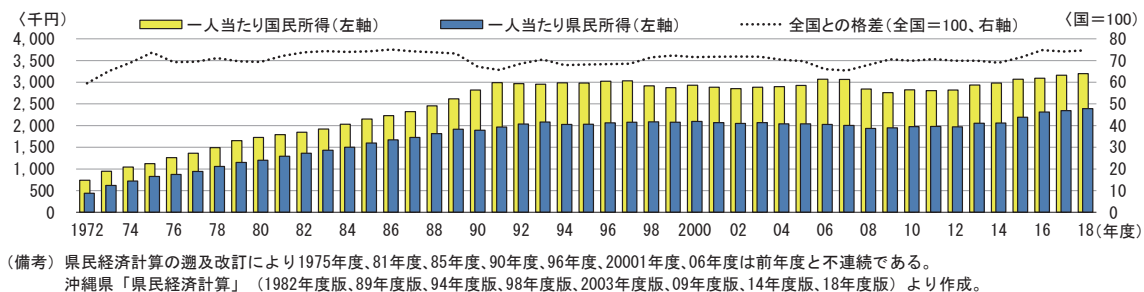
図13 消費者物価、公示地価、貸出約定平均金利



## 【 消費者物価、公示地価、貸出約定平均金利 】

消費者物価は、復帰時の通貨交換に伴う乗値上げや1973年の第1次石油ショックの影響から73~74年に大幅な上昇となった。79年の第2次石油ショックの影響などもあり80年代前半までは比較的高い上昇率で推移したが、80年代後半以降はバブル景気（90年前後）、消費増税（89年、97年、2014年）、原油・生鮮食品の高騰（08年）での上昇を除くと、ゼロ%を挟み小幅な変動で推移した。地価は1975年（1月1日時点）は前年の反動で低下したが、その後はバブル景気の90年前後まで上昇基調で推移した。バブル崩壊後は下落傾向が続いたが、2000年代後半に下げ止まり、人口増加や景気拡大により14年（1月1日時点）以降は上昇に転じた。しかし、21年は新型コロナウイルスの影響で上昇幅が大きく落ち込んだ。地元3行の貸出金利は、地価高騰に対処した1991年の金融引き締め後は低下基調で推移している。

図14 一人当たり県民所得



## 【 一人当たり県民所得 】

一人当たり県民所得は、1972年度が44万円、全国（74万円）の約59%の水準であった。その後、93年度の208万2千円まで増加基調で推移したが、全国との格差（全国=100）は75年に73.7に縮小した後は概ね66~75の水準で推移している。沖縄県、全国とも一人当たり所得はバブル崩壊後の90年代以降は、ほぼ横ばいで推移している。2008年度はリーマンショックの影響で全国一人当たり所得が減少したことから、所得格差が縮小した。13年度以降は景気拡大や人口の伸びの鈍化から、一人当たり所得も増加傾向にあり、18年度は239万1千円となった（全国は319万8千円、全国との格差は74.0）。18年度の県民所得は3兆4,611億円で、内訳は雇用者が受け取る雇用者報酬が2兆3,632億円、企業所得が8,627億円、財産所得が2,352億円となっており、財産所得の4割弱は軍用地料（873億円）である。



# 本土復帰50年の沖縄経済のあゆみ

沖縄県が本土に復帰して50年の節目の年を迎えました。本県は戦後27年間、我が国の施政権から分離され、基地依存輸入依存型の経済構造を形成していたことから、復帰時の本県の経済社会の状況は、生活基盤や経済・産業基盤など多くの分野において本土との著しい格差が存在しておりました。復帰後は、本土との格差是正や経済の自立化を図るために、3次の沖縄振興開発計画と沖縄振興計画、そして沖縄21世紀ビジョン基本計画のもとで様々な施策が推進されてきました。その結果、本土に比べ大きく立ち遅れていた道路や空港、港湾、ダムなどの社会資本の整備は着実に進展しました。産業振興面では期待された製造業の企業誘致は、立地条件の不利性や我が国製造業の海外へのシフトなどから目立った成果を挙げておりませんが、観光産業が本県の地域特性や航路の拡充、県内の受け入れ態勢の整備などを背景に、リーディング産業として成長しております。また、90年代後半からは情報通信関連産業が、豊富な若年労働力、情報通信産業振興地域制度などを背景に立地企業が増加し、観光産業に次ぐ基幹産業に成長してきました。さらに、近年は成長するアジア市場に近い地理的優位性に着目して、国際物流拠点の形成を目指して国際貨物ハブ事業が開始され、県外からの立地企業も増えてきております。2010年代に入りますと、外国客の増加や建設投資の増加などによる県経済の好調な推移に伴い雇用情勢も改善傾向を示し、復帰後の主要課題であった高失業率も全国平均に近づいてきました。しかし、19年12月に中国で発生した新型コロナウイルスの感染が世界中に拡大し、日本を含め未曾有の複合危機に見舞われ、経済活動と感染対策の両立という難題に直面しております。インバウンドの増加に牽引されて全国の中でも好調に推移していた県経済も、コロナ禍における人の移動制限や外出自粛により、主要産業である宿泊・飲食サービス業などのサービス業を中心に業況が悪化し、全国の中でもより厳しい情勢となっております。22年1月には感染流行の第6波が収束しつつありますが、こうした状況下で本県は復帰後の半世紀を経て、ポスト・コロナも見据え、新たなステージを迎えることとなります。

このリーフレットは2017年5月に一般財団法人 南西地域産業活性化センターが発行しました「本土復帰45年の沖縄経済のあゆみ」を同センターと株式会社 りゅうぎん総合研究所がリニューアルし、「本土復帰50年の沖縄経済のあゆみ」として発行したものです。復帰後の沖縄経済を俯瞰し、今後の沖縄経済を展望するうえで、広く活用して頂ければ幸いです。

令和4年5月

一般財団法人 南西地域産業活性化センター  
株式会社 りゅうぎん総合研究所